

令和 7 年 7 月 11 日
中部地方整備局港湾空港部
国土技術政策総合研究所

「WEB カメラ映像を共有して遠隔地から 港湾施設の利用可否判定を行う訓練」を実施！

～ 遠隔地の専門家の助言を受けて判定する ～

今後の南海トラフ地震・津波等の巨大災害時には、緊急物資の輸送など被災地支援のための海上輸送ルートを早急に確保するため、港湾施設の利用可否判断を迅速かつ的確に行う必要があります。

中部地方整備局では、観測された地震動の大きさから港湾施設の利用可否を自動的に判定するシステムを開発・導入しているところですが、最終的には現地の被災状況を調査して利用可否を判断することになります。

最終的な利用可否判定には、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所の研究機関専門家の協力が必要なケースが想定されるため、被災した港湾施設の状況をWEBカメラを用いて遠隔地にいる専門家とともに把握し、港湾施設の利用可否判定を現地の被災調査実務者と協働で行う訓練を実施します。

※利用可否判定：被災した岸壁であっても緊急物資等の荷役のために、船舶の離接岸の可否を判定する

1. 日 時：令和 7 年 7 月 18 日（金）10 時 00 分～11 時 30 分
2. 会 場：四日市港四日市地区 15 号岸壁
3. 訓練内容：被災施設の現地調査、点検結果及び現地動画を遠隔地の専門家に共有し、利用可否判定を行う
4. 参加機関：中部地方整備局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所
5. 取材：取材を希望される場合は別紙 1「取材申込書」にて問合せ先まで申し込み下さい。（申込期日：令和 7 年 7 月 15 日（火）正午）
なお、当日の天候によっては急遽中止となる可能性がございますので、その場合は取材の申し込みを頂いた方宛に、訓練前日17時00分までにご連絡させていただきます。
6. 配布先：中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会、
港湾新聞、港湾空港タイムス、日本海事新聞、海事プレス、
マリタイムデーリーニュース
7. 問合せ先：国土交通省 中部地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
担当者：課長 外山（とやま）、課長補佐 吉見（よしみ）
電話番号：052-209-6328

取材申込書

回答先

E-Mail : pa.cbr-kowanbousai01@mlit.go.jp

国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課 外山・吉見 宛

令和 7 年 7 月 18 日（金）実施の訓練への取材を希望します。

プレス機関名

お名前（代表者名）

計（ 名）

ご連絡先（TEL）

ご使用機材等

（テレビカメラ等）

※取材申込書については、申込期限までに回答先までメールでお送りください。

※申込期限 : 令和 7 年 7 月 15 日（火）正午 必着